



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣渡 眞
 (氏名) 細道 靖

TEL 03-3624-5119

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	14,857	△4.0	834	△7.1	840	△9.0	473	△31.8
27年12月期第1四半期	15,468	△5.3	898	△38.7	923	△38.4	694	△17.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △42百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 2,830百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	9.29	—
27年12月期第1四半期	13.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	81,324	47,947	59.0
27年12月期	83,786	48,601	58.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 47,947百万円 27年12月期 48,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.2	2,500	1.0	2,530	0.3	1,450	△12.4	28.46
通期	70,000	1.5	6,600	4.3	6,700	2.5	4,250	0.4	83.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	53,790,632 株	27年12月期	53,790,632 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	2,833,290 株	27年12月期	2,833,250 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	50,957,372 株	27年12月期1Q	52,457,552 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや為替市場の変動の影響により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、下期以降に首都圏における工事量の集中が予想されますが、当第1四半期は工事量が停滞する端境期となり、建設着工量が伸びない状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品事業において、開発・生産・営業の連携による製品開発強化、本年より本格稼働を始めた茨城工場を柱とした生産物流機能の向上等の方針を掲げ、諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は148億5千7百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は8億3千4百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は8億4千万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千3百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

「ベースバックVシリーズ」等の新製品の拡販による構造機材製品のシェア拡大や、首都圏を中心とした建設現場への営業強化による顧客ニーズの発掘などにより、需要の取り込みを図りましたが、建設着工量の減少に抗しきれず、売上高は110億8千4百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は6億8千1百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

② 自動車関連製品事業

シェアアップに取り組んだことなどにより、欧州におけるバッテリー端子の販売が堅調に推移した結果、売上高は22億5千9百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は2億1千6百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

③ ホテル事業

サービスレベル向上の取り組みなどにより各ホテルの売上が好調に推移し、現地通貨ベースでは売上が増加したものの、円高による為替換算レートの影響を受けた結果、売上高は13億2千3百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業損益は3千9百万円の損失（前年同期は8千万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

海洋事業において魚礁の販売が好調に推移した結果、売上高は1億8千9百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業損益は2千4百万円の損失（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,984	12.8	1,745	11.7	△12.0
	土木製品	1,712	11.1	1,345	9.1	△21.4
	構造機材製品	4,039	26.1	3,757	25.3	△7.0
	建材商品	3,942	25.5	4,235	28.5	7.4
	小計	11,679	75.5	11,084	74.6	△5.1
自動車関連製品事業		2,245	14.5	2,259	15.2	0.6
ホテル事業		1,379	8.9	1,323	8.9	△4.0
その他の事業		164	1.1	189	1.3	15.1
合計		15,468	100.0	14,857	100.0	△4.0

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月15日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において設立した茨城工場が当連結会計年度より本格稼働し、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証した結果、当社および国内連結子会社の設備においては長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、より適切な経営実態を反映できると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,794千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,195,942	16,557,776
受取手形及び売掛金	21,626,846	18,313,059
商品及び製品	5,135,923	5,709,846
仕掛品	847,791	872,773
原材料及び貯蔵品	1,564,992	1,666,874
その他	1,265,808	943,880
貸倒引当金	△34,533	△34,619
流動資産合計	45,602,769	44,029,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,776,108	16,613,616
機械装置及び運搬具(純額)	3,577,032	3,613,100
土地	6,145,856	6,090,904
その他(純額)	2,338,244	2,065,358
有形固定資産合計	28,837,241	28,382,980
無形固定資産		
のれん	447,811	423,148
その他	608,579	576,942
無形固定資産合計	1,056,391	1,000,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863,372	6,482,325
その他	1,618,739	1,602,876
貸倒引当金	△191,673	△173,298
投資その他の資産合計	8,290,438	7,911,904
固定資産合計	38,184,071	37,294,975
資産合計	83,786,841	81,324,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,499,809	4,639,752
電子記録債務	9,041,472	8,583,920
短期借入金	5,470,045	4,313,390
未払法人税等	678,261	326,013
賞与引当金	70,883	276,357
その他	3,133,059	3,107,183
流動負債合計	23,893,531	21,246,617
固定負債		
長期借入金	7,088,000	8,122,000
退職給付に係る負債	1,591,309	1,601,093
資産除去債務	39,829	39,914
その他	2,572,624	2,367,769
固定負債合計	11,291,763	12,130,776
負債合計	35,185,295	33,377,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,039,545
利益剰余金	35,248,014	35,110,008
自己株式	△1,693,473	△1,693,500
株主資本合計	46,505,786	46,367,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,095	1,488,703
為替換算調整勘定	399,513	121,924
退職給付に係る調整累計額	△35,849	△31,207
その他の包括利益累計額合計	2,095,759	1,579,420
純資産合計	48,601,546	47,947,173
負債純資産合計	83,786,841	81,324,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	15,468,299	14,857,079
売上原価	11,589,516	11,069,942
売上総利益	3,878,783	3,787,136
販売費及び一般管理費	2,980,496	2,952,979
営業利益	898,287	834,156
営業外収益		
受取利息	10,618	7,890
受取配当金	20,088	20,863
貸倒引当金戻入額	8,954	18,375
その他	42,944	27,400
営業外収益合計	82,606	74,530
営業外費用		
支払利息	37,653	26,826
為替差損	9,442	31,467
その他	10,125	9,901
営業外費用合計	57,222	68,195
経常利益	923,671	840,491
特別利益		
固定資産売却益	228,585	—
特別利益合計	228,585	—
特別損失		
固定資産処分損	2,312	671
特別損失合計	2,312	671
税金等調整前四半期純利益	1,149,944	839,820
法人税、住民税及び事業税	463,777	360,970
法人税等調整額	△7,947	5,367
法人税等合計	455,830	366,337
四半期純利益	694,114	473,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,114	473,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	694,114	473,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374,490	△243,391
為替換算調整勘定	1,761,103	△277,589
退職給付に係る調整額	371	4,642
その他の包括利益合計	2,135,965	△516,338
四半期包括利益	2,830,079	△42,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,830,079	△42,856

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,944	839,820
減価償却費	429,834	447,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	203,310	205,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,142	△18,053
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,164	18,392
受取利息及び受取配当金	△30,707	△28,754
支払利息	37,653	26,826
固定資産売却損益(△は益)	△228,585	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,256,598	3,299,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△846,202	△694,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△822,991	△276,224
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△595,612	△548,189
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,487	4,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252,767	321,537
その他	△14,777	169,350
小計	2,286,206	3,765,942
法人税等の支払額	△1,270,313	△685,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,893	3,080,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	263,565
有形固定資産の取得による支出	△1,222,761	△1,392,037
有形固定資産の売却による収入	26,790	—
無形固定資産の売却による収入	227,937	—
子会社株式の取得による支出	△30,000	△30,000
保険積立金の積立による支出	△13,000	△13,000
利息及び配当金の受取額	31,503	28,149
その他	△11,176	△22,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,708	△1,165,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,047,814	1,230,311
短期借入金の返済による支出	△2,129,705	△1,331,909
長期借入れによる収入	6,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△32,400	△1,074,000
配当金の支払額	△70,283	△79,335
利息の支払額	△34,843	△24,480
シンジケートローン手数料の支払額	△187,920	—
その他	△35,503	△36,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,557,158	△265,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,175	△23,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,904,518	1,625,396
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,908	14,445,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,687,426	16,070,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,679,351	2,245,261	1,379,208	164,478	15,468,299	—	15,468,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	764	—	764	△764	—
計	11,679,351	2,245,261	1,379,972	164,478	15,469,064	△764	15,468,299
セグメント利益又は 損失(△)	843,404	174,078	△80,835	△38,359	898,287	—	898,287

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,084,256	2,259,793	1,323,765	189,263	14,857,079	—	14,857,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	641	—	641	△641	—
計	11,084,256	2,259,793	1,324,407	189,263	14,857,720	△641	14,857,079
セグメント利益又は 損失(△)	681,115	216,869	△39,013	△24,813	834,156	—	834,156

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「建設関連製品事業」で69,470千円、「その他の事業」で1,323千円それぞれ増加しております。